

人 材 ・ 雇 用 政 策 費

人材・雇用政策費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																																								
282	雇 用 政 策 総 務 費 （人材・雇用政策課）	135,519	国 133,523 5,480 ⊖ 128,043	【雇用情勢に関する参考指標】 ハローワークにおける求人・求職者の状況（令和7年度） <table><tr><td>区 分</td><td>一般有効求人数（累計）</td><td>一般有効求職者数（累計）</td><td>一般有効求人倍率</td></tr><tr><td>求人・求職者の状況</td><td>289,676名</td><td>222,915名</td><td>1.30倍</td></tr></table> 「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」 新規学校卒業者（県内高校）の就職内定状況（令和7年度） <table><tr><td>区 分</td><td>求 人 数</td><td>求 職 数</td><td>求 人 倍 率</td><td>就 職 内 定 者 数</td><td>就 職 内 定 率</td></tr><tr><td>新 規 学 卒 者</td><td>2,741名</td><td>892名</td><td>3.07倍</td><td>879名</td><td>98.5%</td></tr></table> 「奈良労働局調べ」 ハローワークにおける障害者の就職状況（令和7年度） <table><tr><td>障害の種類別</td><td>身 体 障 害 者</td><td>知 的 障 害 者</td><td>精 神 障 害 者</td><td>そ の 他</td><td>合 計</td></tr><tr><td>就 職 者 数</td><td>221名</td><td>242名</td><td>650名</td><td>63名</td><td>1,176名</td></tr></table> 「奈良労働局調べ」 【労使関係に関する参考指標】 （令和7年6月30日現在） <table><tr><td>労 働 組 合 数</td><td>労 働 組 合 員 数</td><td>組 合 員 数 の 増 減 率</td><td>組 合 員 数 の 増 減 率</td></tr><tr><td>399組合</td><td>49,840名</td><td>3,328名</td><td>7.2%</td></tr></table> 「2025年労働組合基礎調査」	区 分	一般有効求人数（累計）	一般有効求職者数（累計）	一般有効求人倍率	求人・求職者の状況	289,676名	222,915名	1.30倍	区 分	求 人 数	求 職 数	求 人 倍 率	就 職 内 定 者 数	就 職 内 定 率	新 規 学 卒 者	2,741名	892名	3.07倍	879名	98.5%	障害の種類別	身 体 障 害 者	知 的 障 害 者	精 神 障 害 者	そ の 他	合 計	就 職 者 数	221名	242名	650名	63名	1,176名	労 働 組 合 数	労 働 組 合 員 数	組 合 員 数 の 増 減 率	組 合 員 数 の 増 減 率	399組合	49,840名	3,328名	7.2%
区 分	一般有効求人数（累計）	一般有効求職者数（累計）	一般有効求人倍率																																									
求人・求職者の状況	289,676名	222,915名	1.30倍																																									
区 分	求 人 数	求 職 数	求 人 倍 率	就 職 内 定 者 数	就 職 内 定 率																																							
新 規 学 卒 者	2,741名	892名	3.07倍	879名	98.5%																																							
障害の種類別	身 体 障 害 者	知 的 障 害 者	精 神 障 害 者	そ の 他	合 計																																							
就 職 者 数	221名	242名	650名	63名	1,176名																																							
労 働 組 合 数	労 働 組 合 員 数	組 合 員 数 の 増 減 率	組 合 員 数 の 増 減 率																																									
399組合	49,840名	3,328名	7.2%																																									
282	労 使 関 係 安 定 促 進 費 （人材・雇用政策課）	33,940	国 33,539 2,128 ⊖ 31,411	工業・商業の振興【「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 人材確保の抜本的強化 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに <table><tr><td>事 業 名</td><td>金 額</td><td>内 容</td></tr><tr><td rowspan="3">社 員 ・ シ ャ イ ン 場 づ く り 推 進 事 業</td><td rowspan="3">4,031</td><td>働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録</td></tr><tr><td>成 果 指 標</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>新規登録企業数（社）</td><td>23</td><td>15</td><td>41</td></tr><tr><td rowspan="3">育 児 休 業 取 得 促 進 事 業</td><td rowspan="3">26,290</td><td>雇用保険の育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助</td></tr><tr><td>成 果 指 標</td><td>5年度</td><td>6年度</td><td>7年度</td></tr><tr><td>交付事業所数（事業所）</td><td>54</td><td>51</td><td>46</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	社 員 ・ シ ャ イ ン 場 づ く り 推 進 事 業	4,031	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録	成 果 指 標	5年度	6年度	7年度	新規登録企業数（社）	23	15	41	育 児 休 業 取 得 促 進 事 業	26,290	雇用保険の育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助	成 果 指 標	5年度	6年度	7年度	交付事業所数（事業所）	54	51	46															
事 業 名	金 額	内 容																																										
社 員 ・ シ ャ イ ン 場 づ く り 推 進 事 業	4,031	働きやすい職場づくりに積極的に取り組む県内事業者の募集・登録																																										
		成 果 指 標	5年度	6年度	7年度																																							
		新規登録企業数（社）	23	15	41																																							
育 児 休 業 取 得 促 進 事 業	26,290	雇用保険の育児休業給付金に上乘せして賃金等を支給する県内事業者に対し補助																																										
		成 果 指 標	5年度	6年度	7年度																																							
		交付事業所数（事業所）	54	51	46																																							
284	職 業 訓 練 総 務 費 （人材・雇用政策課）	114,981	国 109,398 76,253 手 48 ⊖ 33,097 前年度繰越分 45,000 当該年度分 69,981	工業・商業の振興【「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題】 人材確保の抜本的強化 （1）学生と企業をより深く・強くつなげる <table><tr><td>事 業 名</td><td>金 額</td><td>内 容</td></tr><tr><td>学 齢 期 職 業 体 験 事 業</td><td>1,500</td><td>学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 140名 実演講話 122名 出前体験教室 55組</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	学 齢 期 職 業 体 験 事 業	1,500	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 140名 実演講話 122名 出前体験教室 55組																																		
事 業 名	金 額	内 容																																										
学 齢 期 職 業 体 験 事 業	1,500	学齢期からの就業意識を醸成するため、製造業・建設業等の職業体験を県内小中学校等において実施 参加者数 職業体験教室 140名 実演講話 122名 出前体験教室 55組																																										

286	高 等 技 術 専 門 校 費 （人材・雇用政策課）	568,938	国 手 財 諸 ○	398,526	(2) リカレント教育の拡充		
				302,273	事 業 名	金 額	内 容
				1	オンラインを活用した 職 業 訓 練 推 進 事 業	44,295	県内事業者のニーズを踏まえたリカレント教育による雇用機会の創出や生産性向上等を促進 県内事業者が求める知識・能力を有する人材を研修と企業実習により育成 募集定員 10名 正規雇用者数 7名 在職者訓練による学び直しを通じたキャリアアップ等を支援 募集定員 200名 受講者数 572名
				729	工業・商業の振興〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕		
				40	人材確保の抜本的強化		
				95,483	リカレント教育の拡充		
				事 業 名	金 額	内 容	
				民間教育訓練施設等 活用型職業訓練事業	194,892	離職者等を対象に、民間職業訓練施設等を活用した職業訓練を実施し、再就職を支援 事務系コース、介護系コース及び美容系コース等 募集定員 391名 入校生数 278名	
				工業・商業の振興〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕			
				1 人材確保の抜本的強化			
286	雇 用 促 進 費 （人材・雇用政策課）	181,640	国 ○	128,015	(1) 「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに		
				69,326	事 業 名	金 額	内 容
				58,689	東京圏からの 県内就労促進事業	9,150	県内就労を促進するため、東京圏からの移住に要する経費に対し移住支援金を支給 支給件数 15件
				大都市圏での移住相談拠点 設置及び情報発信・プロ モーション等展開事業			
				19,254	「ふるさと回帰支援センター（東京・大阪）」での相談拠点及び移住情報展示ブースの設置 東京 相談件数 312件 大阪 相談件数 83件 大都市圏での移住・就労セミナー、プロモーションの実施 東京、大阪での移住・就労セミナーの開催 東京 開催回数 8回 参加者数 97名 大阪 開催回数 3回 参加者数 37名 移住フェア（東京・大阪）への出展 東京 移住フェア「ふるさと回帰フェア」 開催日 令和7年9月20日・21日 相談件数 89件 大阪 移住フェア「おいでや！いなか暮らしフェア」 開催日 令和7年7月19日 相談件数 41件 移住定住イベント「イナコレ」 開催日 令和8年1月31日 相談件数 15件		

人材・雇用政策費

(単位：千円)

決算報告書頁	科 目	予 算 現 額	決 算 額	施 策 の 成 果																													
				(2) 学生と企業をより深く・強くつなげる <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業</td><td>3,230</td><td>企業の人材確保と定着を促進するため、高校生及びその保護者を対象とした「奈良県高校生企業訪問バスツアー2025」を実施 学校参加型 開催期間 令和7年11月14日～令和8年3月23日 参加学生数 347名 受入企業数 34社 公募参加型 開催日 令和8年3月4日 参加学生数 5名 受入企業数 6社</td></tr><tr><td>若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業</td><td>8,319</td><td>働くことに不安を抱える若年無業者等の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 14名 就職者数 12名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士等の配置により就業支援を強化<table><tr><th>成 果 指 標</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th><th>7 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数 (件)</td><td>171</td><td>186</td><td>190</td></tr></table></td></tr><tr><td>イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業</td><td>10,126</td><td>大学生の県内就労促進及び職場定着率の向上を図るため、県内事業所において実施するインターンシップを推進 実施期間 令和7年8月1日～9月30日 参加学生数 51名 受入企業数 36社</td></tr><tr><td>多様な人材の県内就労及び再就職支援事業</td><td>4,599</td><td>中高年世代、高齢者、既卒者、離職者等の求職者及びその保護者を対象にしたセミナーを開催 開催日 令和7年8月30日、9月28日 参加者数 46名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会 開催日 令和7年8月30日 参加者数10名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和7年9月28日 参加者数55名 参加企業数 29社</td></tr></table> 2 重点的な外国人材の呼び込み <table><tr><th>事 業 名</th><th>金 額</th><th>内 容</th></tr><tr><td>外国 人 材 定 着 支 援 事 業</td><td>3,626</td><td>外国人従業員の定着を目的に日本語教育を実施する中小企業等に対し補助 補助件数 3件 企業向けセミナー 開催日 令和7年7月16日、8月6日、9月12日 参加企業数 48社 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 派遣先企業数 4社</td></tr></table>	事 業 名	金 額	内 容	県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業	3,230	企業の人材確保と定着を促進するため、高校生及びその保護者を対象とした「奈良県高校生企業訪問バスツアー2025」を実施 学校参加型 開催期間 令和7年11月14日～令和8年3月23日 参加学生数 347名 受入企業数 34社 公募参加型 開催日 令和8年3月4日 参加学生数 5名 受入企業数 6社	若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業	8,319	働くことに不安を抱える若年無業者等の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 14名 就職者数 12名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士等の配置により就業支援を強化 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th><th>7 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数 (件)</td><td>171</td><td>186</td><td>190</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度	利用者の就職件数 (件)	171	186	190	イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	10,126	大学生の県内就労促進及び職場定着率の向上を図るため、県内事業所において実施するインターンシップを推進 実施期間 令和7年8月1日～9月30日 参加学生数 51名 受入企業数 36社	多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	4,599	中高年世代、高齢者、既卒者、離職者等の求職者及びその保護者を対象にしたセミナーを開催 開催日 令和7年8月30日、9月28日 参加者数 46名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会 開催日 令和7年8月30日 参加者数10名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和7年9月28日 参加者数55名 参加企業数 29社	事 業 名	金 額	内 容	外国 人 材 定 着 支 援 事 業	3,626	外国人従業員の定着を目的に日本語教育を実施する中小企業等に対し補助 補助件数 3件 企業向けセミナー 開催日 令和7年7月16日、8月6日、9月12日 参加企業数 48社 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 派遣先企業数 4社
事 業 名	金 額	内 容																															
県 内 企 業 魅 力 発 見 事 業	3,230	企業の人材確保と定着を促進するため、高校生及びその保護者を対象とした「奈良県高校生企業訪問バスツアー2025」を実施 学校参加型 開催期間 令和7年11月14日～令和8年3月23日 参加学生数 347名 受入企業数 34社 公募参加型 開催日 令和8年3月4日 参加学生数 5名 受入企業数 6社																															
若 年 無 業 者 就 業 支 援 事 業	8,319	働くことに不安を抱える若年無業者等の早期の就労に向け、ジョブコーチのきめ細かなサポートによる就労訓練を実施 職場実習参加者数 14名 就職者数 12名 若年無業者等の職業的自立を支援する「地域若者サポートステーション」において、就業セミナーの実施や臨床心理士等の配置により就業支援を強化 <table><tr><th>成 果 指 標</th><th>5 年 度</th><th>6 年 度</th><th>7 年 度</th></tr><tr><td>利用者の就職件数 (件)</td><td>171</td><td>186</td><td>190</td></tr></table>	成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度	利用者の就職件数 (件)	171	186	190																							
成 果 指 標	5 年 度	6 年 度	7 年 度																														
利用者の就職件数 (件)	171	186	190																														
イ ン タ ー ン シ ッ プ 推 進 事 業	10,126	大学生の県内就労促進及び職場定着率の向上を図るため、県内事業所において実施するインターンシップを推進 実施期間 令和7年8月1日～9月30日 参加学生数 51名 受入企業数 36社																															
多様な人材の県内就労及び再就職支援事業	4,599	中高年世代、高齢者、既卒者、離職者等の求職者及びその保護者を対象にしたセミナーを開催 開催日 令和7年8月30日、9月28日 参加者数 46名 多様な求職者と県内企業のマッチングを図るため、合同企業説明会等を実施 座談会 開催日 令和7年8月30日 参加者数10名 参加企業数 10社 合同企業説明会 開催日 令和7年9月28日 参加者数55名 参加企業数 29社																															
事 業 名	金 額	内 容																															
外国 人 材 定 着 支 援 事 業	3,626	外国人従業員の定着を目的に日本語教育を実施する中小企業等に対し補助 補助件数 3件 企業向けセミナー 開催日 令和7年7月16日、8月6日、9月12日 参加企業数 48社 外国人材の定着に取り組む県内企業に専門家等を派遣 派遣先企業数 4社																															

288

しごといセンター費
(人材・雇用政策課)

155,390

国

147,614

18,962

128,652

外国人留学生等
県内就労支援事業

31,211

外国人留学生等の県内就労を支援するため、県内企業・外国人留学生を対象としたセミナー等を開催
外国人留学生向けセミナー
開催日 令和7年7月17日、8月26日、10月29日、11月27日
参加学生数 30名
合同企業説明会
開催日 令和7年8月28日
参加学生数 67名 参加企業数 17社
交流会
開催日 令和7年9月30日
参加学生数 49名 参加企業数 16社
キャリア教育
実施期間 令和8年2月2日～2月27日
参加学生数 25名 受入企業数 7社
ベトナム・ホーチミン市工科大学の学生を対象に県内企業でのインターンシップを実施
実施期間 令和7年10月26日～12月20日
参加学生数 7名 受入企業数 6社

工業・商業の振興〔「令和7年度 重点課題に関する評価」掲載課題〕

1 人材確保の抜本的強化
「住みやすく・働きやすい」を人手確保のインフラに

事業名	金額	内 容
県内企業人材確保支援事業	57,241	若者や女性、高齢者等の多様な人材の県内就労を促進するため、県内事業者の情報を提供 情報提供数 837件 定年後のキャリアチェンジを支援するため、奈良しごといセンターに一元的な相談窓口を設置し、転職、起業、就農、地域貢献等の多様なニーズに対し関係機関と連携 利用人数 75名

2 生産性向上と新規事業への強力な支援
新規事業や付加価値獲得への支援

事業名	金額	内 容
県内就労あっせん事業	58,313	「攻めの経営」を目指す県内事業者に対し、金融機関や経営支援機関等と連携し、プロフェッショナル人材の活用活動を支援 訪問件数 656件 取次件数 255件 成約件数 181件 人材紹介会社を通じた雇用又は副業プロフェッショナル人材とのマッチングが成立した中小企業に対し、紹介手数料を補助 補助件数 (雇用) 31件 (副業) 7件 プロフェッショナル人材戦略拠点を通じて副業プロフェッショナル人材を初めて活用する中小企業に対し、紹介手数料及び副業プロフェッショナル人材への報酬を補助 補助件数 30件